令和４年度

泉南市
統一的な基準による財務書類

泉南市マスコットキャラクター
「泉南熊寺郎（せんなんくまじろう）」“せんくま”

令和５年 11 月

泉南市総務部財政課

目　　次

（1）　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（2）　統一的な基準による地方公会計の財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・　2

（3）　財務書類４表の関係（一般会計等財務書類）・・・・・・・・・・・・・・・　3

（4）　本市における財務書類

　1．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　2．行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

　3．純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　4．資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（5）　前年度との比較（一般会計等財務書類）

　1．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

　2．行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

　3．純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

　4．資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（6）　本市における財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

（7）　他団体との指標比較（主なもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（8）　一般会計等財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

（9）　全体会計財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（10）連結会計財務書類（詳細版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

1．はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたことを契機として、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成及び公表することが求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、本市においては、企業会計的手法である発生主義・複式簿記を取り入れ、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

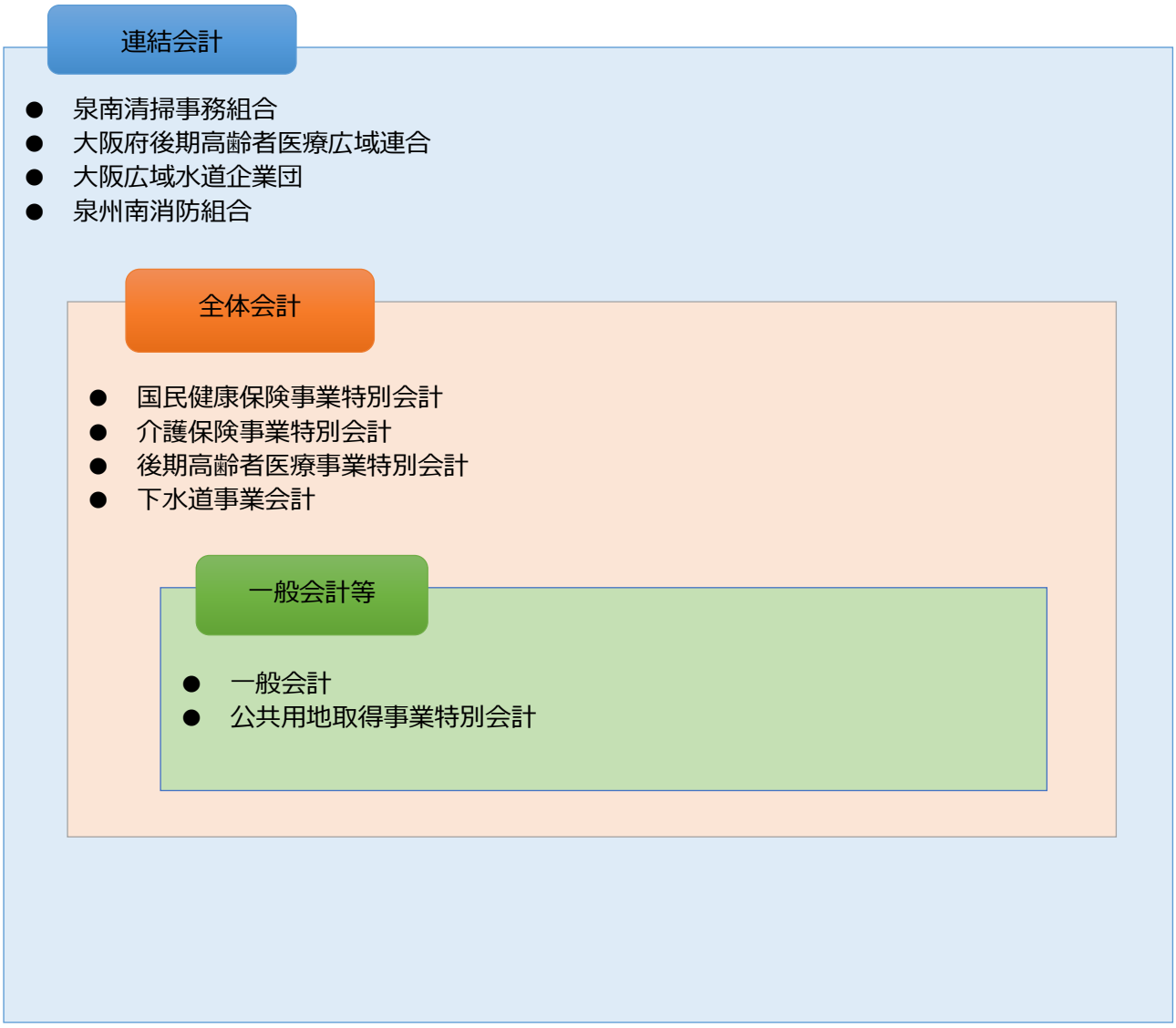
2．統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

（1）作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月31日）とする。ただし、出納整理期間中（翌年度の4月1日から5月31日まで）の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

（2）財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



3．財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類４表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	69,998	固定負債	25,162
		地方債	21,585
有形固定資産	64,843	流動負債	4,237
投資その他の資産	5,155	1 年内償還予定地方債	3,744
		負債合計	29,399
		純資産の部	
流動資産	2,471	純資産合計	43,069
現金預金	787		
資産合計	72,468	負債及び純資産合計	72,468

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	23,519
業務費用	9,858
移転費用	13,662
経常収益	648
純経常行政コスト	22,871
臨時損失	15
臨時利益	4
純行政コスト	22,883

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
業務活動収支	22,383
投資活動収支	△904
財務活動収支	△1,806
本年度資金収支額	△127
前年度末資金残高	720
本年度末資金残高	593
本年度末現金預金残高	787

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	41,299
純行政コスト	△22,883
財源	24,582
本年度純資産変動額	1,770
本年度末純資産残高	43,069

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す１年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。

4．本市における財務書類

1．貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	69,998	100,977	118,324	固定負債	25,162	50,359	60,743
有形固定資産	64,843	92,141	109,121	地方債	21,585	28,575	32,682
事業用資産	28,024	28,024	28,684	退職手当引当金	3,577	3,589	4,603
インフラ資産	36,528	63,826	78,277	その他	－	18,195	23,458
物品	290	290	2,161	流動負債	4,237	5,433	6,710
無形固定資産	－	2,731	2,922	1 年内償還予定地方債	3,744	4,651	5,233
投資その他の資産	5,155	6,105	6,281	賞与等引当金	299	328	763
基金（減債・その他	4,954	5,704	5,875	その他	194	454	714
その他	201	400	407	負債合計	29,399	55,792	67,453
流動資産	2,471	3,361	6,631	純資産の部	43,069	48,547	57,502
現金預金	787	1,377	4,120				
未収金	143	465	975				
基金（財政調整）	1,537	1,537	1,537				
その他	4	△18	△1	純資産合計	43,069	48,547	57,502
資産合計	72,468	104,338	124,955	負債・純資産合計	72,468	104,338	124,955

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3 月 31 日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約 725 億円、負債額は約 294 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約 431 億円となっています。

資産のうち約 648 億円（89.4%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約 280 億円（43.2%）、インフラ資産が約 365 億円（56.3%）を占めています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約 216 億円、短期分で約 37 億円と負債全体の 86.1%を占めています。負債総額では約 294 億円で、総資産に占める割合は 40.6%となっています。

科目説明

・固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、出資金などの投資その他の資産
・事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
・インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
・物　　品：車輛、美術品など取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の資産
・無形固定資産：ソフトウェアなど
・基金（減債・その他）：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
・そ　の　他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金など
・流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
・未　収　金：回収期限が到来して 1 年を経過していない税や使用料などの債権
・そ　の　他：棚卸資産、徴収不能引当金など
・固 定 負 債：償還予定が 1 年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
・そ　の　他：長期未払金、損失補償等引当金など
・流 動 負 債：1 年以内に返済や支払いを要するもの。償還予定が 1 年以内の地方債など
・賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
・そ　の　他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

２．行政コスト計算書

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月31日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用（①＋②）	23,519	36,494	45,908
① 業務費用（a＋b＋c）	9,858	12,187	15,645
a 人件費	4,131	4,438	5,330
職員給与費	3,128	3,392	4,120
その他人件費	1,004	1,047	1,211
b 物件費等	5,099	6,699	9,172
物件費	3,749	4,142	5,501
維持補修費	166	188	441
減価償却費	1,180	2,364	3,200
その他物件費	4	4	31
c その他の業務費用	628	1,046	1,143
② 移転費用	13,662	24,311	30,263
補助金等	4,981	18,409	24,360
社会保障給付	5,880	5,884	5,884
その他移転費用	2,801	18	18
B 経常収益	648	1,337	3,412
使用料及び手数料	326	992	2,929
その他経常収益	322	345	484
C 純経常行政コスト（A－B）	22,871	35,157	42,496
D 臨時損失	15	15	32
E 臨時利益	4	19	27
F 純行政コスト（C＋D－E）	22,883	35,153	42,500

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度継続的に発生する、税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約235億円（A）で、経常収益は約6億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約229億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約41億円（17.6%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約51億円（21.7%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約137億円（58.1%）（②）と多くを占める形となっています。

科目説明

・経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
・業 務 費 用：人件費、物件費、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
・その他人件費：賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
・物　件　費：旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
・維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費等
・減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
・その他物件費：上記以外の物件費等
・その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
・移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
・社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
・その他移転費用：他会計への繰出金や一部事務組合への負担金など
・経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
・その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
・純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
・臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
・臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
・純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

３．純資産変動計算書

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月31日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	41,299	46,411	55,014
① 純行政コスト（△）	△22,883	△35,153	△42,500
② 財源	24,582	37,217	44,882
a 税収等	16,138	21,632	25,361
b 国県等補助金	8,443	15,585	19,521
B 本年度差額（①+②）	1,699	2,064	2,382
③ 資産評価差額	－	－	－
④ 無償所管換等	37	37	42
⑤ その他	34	34	44
C 本年度純資産変動額（B＋③＋④＋⑤）	1,770	2,135	2,468
D 本年度末純資産残高（A＋C）	43,069	48,547	57,482

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が 1 年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と連動します。

純資産変動計算書からみえること

税収等約 161 億円（a）と国や府からの補助金収入約 84 億円（b）の合計約 246 億円（②）を財源として調達し、行政サービスを行うための純行政コスト約 229 億円（①）に充当しています。そこで生じた本年度差額約 17 億円（B）に、現金の流出入を伴わない固定資産の異動である資産評価差額や無償所管換等を加味し、純資産額が約 18 億円（C）増加する結果となっています。

科目説明

・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスのコストに対する財源不足分
・税　収　等：市税、地方交付税、地方譲与税など
・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
・本 年 度 差 額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
・資産評価差額：有価証券等の評価差額
・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
・そ　の　他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

４．資金収支計算書

自　令和４年４月　１日

至　令和５年３月31日

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	22,383	34,065	42,873
a 業務費用支出	8,722	9,754	12,610
人件費支出	4,206	4,510	5,392
物件費等支出	3,927	4,290	5,920
その他の支出	589	954	1,297
b 移転費用支出	13,662	24,311	30,263
② 業務収入	24,973	37,509	47,078
③ 臨時支出	6	6	6
④ 臨時収入	－	17	17
A 業務活動収支（②＋④－①－③）	2,583	3,455	4,215
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,556	2,129	2,804
公共施設等整備費支出	450	715	1,292
基金積立金支出	1,106	1,413	1,507
その他投資活動支出	－	－	6
⑥ 投資活動収入	652	951	1,180
国県等補助金収入	186	304	416
基金取崩収入	460	641	711
その他投資活動収入	5	5	53
B 投資活動収支（⑥－⑤）	△904	△1,178	△1,624
財務活動			
⑦ 財務活動支出（c＋d）	2,616	3,580	4,190
c 地方債償還支出	2,616	3,580	4,188
d その他財務活動支出	－	－	2
⑧ 財務活動収入（e＋f）	810	1,184	1,490
e 地方債発行収入	810	1,184	1,490
f その他財務活動収入	－	－	－
C 財務活動収支（⑧－⑦）	△1,806	△2,397	△2,700
D 本年度資金収支額（A＋B＋C）	△127	△120	△110
E 前年度末資金残高	720	1,302	4,033
F 本年度末資金残高（E＋D）	593	1,183	3,922
本年度末現金預金残高	787	1,377	4,120

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが 3 つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを支出として計上し、税収等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を収入として計上しています。業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっています。

業務活動収支は通常黒字となることが望ましく、黒字の範囲内で投資活動収支、財務活動収支も賄うのが一般的です。

なお、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の現金預金と連動します。

資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約 26 億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約 9 億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約 2 億円あり、投資活動収支の内訳として基金がマイナス約 6 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約 25 億円のプラス｛業務活動収支－(△支払利息支出)+投資活動収支－(△基金積立金支出＋基金取崩収入)｝となります。

他方で、財務活動収支は約 18 億円（C）のマイナスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約 8 億円（e）に対して地方債償還支出が約 26 億円（c）となります。償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したことを示しています。

科目説明

・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
・業　務　支　出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
・業　務　収　入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
・臨　時　支　出：災害復旧事業費支出など
・臨　時　収　入：国県等補助金（臨時的なもの）など
・投資活動収支：資産の形成に関するもの
・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
・財務活動支出：市債の償還など
・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

	4 年度末	3 年度末	比較	勘定科目名	4 年度末	3 年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	69,998	70,315	△317	固定負債	25,162	28,425	△3,263
有形固定資産	64,843	65,546	△703	地方債	21,585	24,741	△3,156
事業用資産	28,024	28,487	△463	退職手当引当金	3,577	3,684	△107
インフラ資産	36,528	36,802	△274	その他	－	－	－
物品	290	257	33	流動負債	4,237	2,891	1,346
無形固定資産	－	－	－	1 年内償還予定地方債	3,744	2,429	1,315
投資その他の資産	5,155	4,769	386	賞与等引当金	299	267	32
基金（減債・その他）	4,954	4,544	410	その他	194	195	△1
その他	201	225	△24	負債合計	29,399	31,316	△1,917
流動資産	2,471	2,300	171	純資産の部	43,069	41,299	1,770
現金預金	787	915	△128				
未収金	143	77	66				
基金（財政調整）	1,537	1,302	235				
その他	4	5	△1	純資産合計	43,069	41,299	1,770
資産合計	72,468	72,615	△147	負債・純資産合計	72,468	72,615	△147

【貸借対照表の主な増減内容】

・有形固定資産は、新たに取得した額より減価償却費が上回ったこと等により、約 7 億円の減少。

・基金残高は、ふるさと寄附の積立て等により、約 6 億円の増加。

・負債は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により、約 19 億円の減少。

・結果として、負債の減少が資産の減少を上回ったことで、資産と負債の差額である純資産は約 18 億円の増加。

2．行政コスト計算書

（単位：百万円）

勘定科目名	4 年度	3 年度	比較
A 経常費用（①＋②）	23,519	23,482	△37
① 業務費用（a＋b＋c）	9,858	9,498	360
a 人件費	4,131	3,973	158
職員給与費	3,128	3,156	△28
その他人件費	1,004	817	187
b 物件費等	5,099	4,957	142
物件費	3,749	3,581	168
維持補修費	166	172	△6
減価償却費	1,180	1,201	△21
その他物件費	4	4	0
c その他の業務費用	628	568	△60
② 移転費用	13,662	13,984	△322
補助金等	4,981	5,601	△620
社会保障給付	5,880	5,766	114
その他移転費用	2,801	2,616	185
B 経常収益	648	584	64
使用料及び手数料	326	315	11
その他経常収益	322	269	53
C 純経常行政コスト（A－B）	22,871	22,897	△26
D 臨時損失	15	11	4
E 臨時利益	4	6	△2
F 純行政コスト（C＋D－E）	22,883	22,902	△19

【行政コスト計算書の主な増減内容】

・物件費等は、前年度より委託料や除却費用等が増加したことで物件費が増加し、約 1 億円の増加。

・補助金等は、臨時特別給付金の減少等により、約 6 億円の減少。

・結果として、補助金等が減少したが物件費等の増加により、前年度からほぼ横ばいとなった。

3．純資産変動計算書

（単位：百万円）

勘定科目名		4 年度	3 年度	比較
A 前年度末純資産残高		41,299	39,245	2,054
① 純行政コスト（△）		△22,883	△22,902	19
② 財源		24,582	24,664	△82
	a 税収等	16,138	15,538	600
	b 国県等補助金	8,443	9,127	△684
B 本年度差額（②－①）		1,699	1,763	△64
③ 資産評価差額		－	－	－
④ 無償所管換等		37	291	△254
⑤ その他		34	－	34
C 本年度純資産変動額（B＋③＋④＋⑤）		1,770	2,054	△284
D 本年度末純資産残高（A＋C）		43,069	41,299	1,770

【純資産変動計算書の主な増減内容】

・税収等は、新型コロナウイルスの影響等で落ち込んでいた市税収入の回復や地方交付税の増加等により、約 6 億円の増加。

・国県等補助金は、臨時特別給付金に係る補助金の減少等により、約 7 億円の減少。

・結果として、本年度末純資産残高は約 18 億円の増加。

4．資金収支計算書

（単位：百万円）

勘定科目名	4 年度	3 年度	比較
業務活動			
① 業務支出	22,383	22,356	27
a 業務費用支出	8,722	8,373	349
人件費支出	4,206	4,090	116
物件費等支出	3,927	3,764	163
その他の支出	589	519	70
b 移転費用支出	13,662	13,984	△322
② 業務収入	24,973	25,337	△364
③ 臨時支出	6	8	△2
④ 臨時収入	－	－	－
A 業務活動収支（②＋④－①－③）	2,583	2,973	△390
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,556	1,678	△122
公共施設等整備費支出	450	365	85
基金積立金支出	1,106	1,314	△208
その他投資活動支出	－	－	－
⑥ 投資活動収入	652	125	527
国県等補助金収入	186	52	134
基金取崩収入	460	62	398
その他投資活動収入	5	12	△7
B 投資活動収支（⑥－⑤）	△904	△1,553	649
財務活動			
⑦ 財務活動支出（c＋d）	2,616	3,514	△898
c 地方債償還支出	2,616	3,514	△898
d その他財務活動支出	－	－	－
⑧ 財務活動収入（e＋f）	810	2,430	△1,620
e 地方債発行収入	810	2,430	△1,620
f その他財務活動収入	－	－	－
C 財務活動収支（⑧－⑦）	△1,806	△1,085	△721
D 本年度資金収支額（A＋B＋C）	△127	335	△462
E 前年度末資金残高	720	385	335
F 本年度末資金残高（E＋D）	593	720	△127
本年度末現金預金残高	787	915	△128

【資金収支計算書の主な増減内容】

・業務活動収支においては、委託料や退職手当等の増加により業務費用支出が増加し、約 4 億円赤字が増加。

・投資活動収支においては、ふるさと泉南水なす基金の取崩しの増加等により、約 6 億円黒字が増加。

・財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、約 7 億円赤字が増加（後年度の負担が軽減）。

・各活動収支の結果として、本年度末資金残高は約 1 億円の減少。

6. 本市における財務分析

※人口は、令和５年１月１日時点の住民基本台帳人口を用いています。

※（　　）内は、前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか			
	住民一人当たり資産額 ◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。 （一般会計等） 72,468,409 千円／59,635 人＝1,215 千円	1,215 千円 （1,204 千円）	1,750 千円 （1,733 千円）	2,095 千円 （2,079 千円）
	歳入額対資産比率 ◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 3～7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。 （一般会計等） 72,468,409千円／（26,434,314千円+720,083千円）＝2.67年	2.67年 （2.57年）	2.55年 （2.49年）	2.32年 （2.31年）
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や物品、建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。 （一般会計等） 44,054,215千円／62,113,571千円＝70.9%	70.9% （69.6%）	51.2% （49.7%）	52.9% （51.3%）

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か			
	純資産比率 ◆純資産合計／資産合計 所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。 50～90%が平均的な値とされています。 （一般会計等） 43,069,040 千円／72,468,409 千円＝59.4%	59.4% （56.9%）	46.5% （44.4%）	46.0% （43.9%）
	社会資本等形成の世代間負担比率 ◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産＋無形固定資産） 所有する社会資本等の資産のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。　※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分、猶予特例債 （一般会計等） 13,912,895千円／64,842,768千円＝21.5%	21.5% （23.0%）	22.9% （24.4%）	23.6% （25.1%）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
	住民一人当たり負債額 ◆負債額／人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。 （一般会計等） 29,399,369千円／59,635人＝493千円	493千円 （519千円）	936千円 （964千円）	1,131千円 （1,167千円）

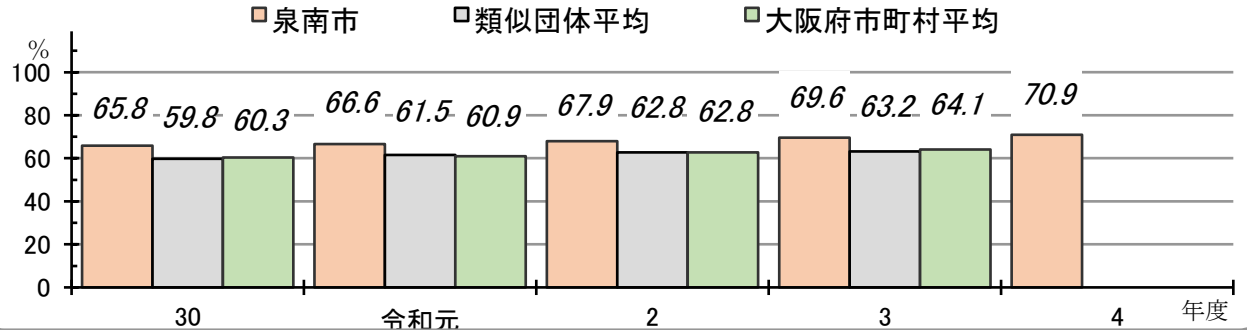
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性（健全性）	**基礎的財政収支（プライマリーバランス）** ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。基礎的財政収支が黒字の場合は、経常的な収支である業務活動収支の黒字により、資産形成に関する投資活動収支の赤字が賄われていることを表します。 （一般会計等） 2,583,246千円－(△163,728千円)+(△904,238千円)－(△1,105,886千円+460,150千円)＝2,488,472千円	2,488,472千円 （2,871,826千円）	3,334,972千円 （3,618,947千円）	3,736,476千円 （4,060,359千円）
	債務償還可能年数 ◆（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）　※財政健全化指標を利用 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。 （一般会計等） (32,287,399 千円－8,955,500 千円)／(14,465,770 千円－11,149,734 千円)＝7.0 年	7.0 年 (6.2 年)	－	－
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	住民一人当たり純経常行政コスト ◆純経常行政コスト／人口 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 （一般会計等） 22,871,379 千円／59,635 人＝384 千円	384 千円 (380 千円)	590 千円 (581 千円)	713 千円 (694 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	**住民一人当たり人件費** ◆人件費／人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。 （一般会計等） 4,131,371 千円／59,635 人＝69 千円	69 千円 （66 千円）	74 千円 （71 千円）	89 千円 （86 千円）
	住民一人当たり物件費 ◆物件費等／人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 5,098,602 千円／59,635 人＝85 千円	85 千円 （82 千円）	112 千円 （108 千円）	154 千円 （148 千円）
	住民一人当たり移転費用 ◆移転費用／人口 扶助費などの社会保障関係給付や他会計への繰出金、市民や各団体などへ支出する補助金など、他者に移転するコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 13,661,623 千円／59,635 人＝229 千円	229 千円 （232 千円）	408 千円 （407 千円）	507 千円 （498 千円）

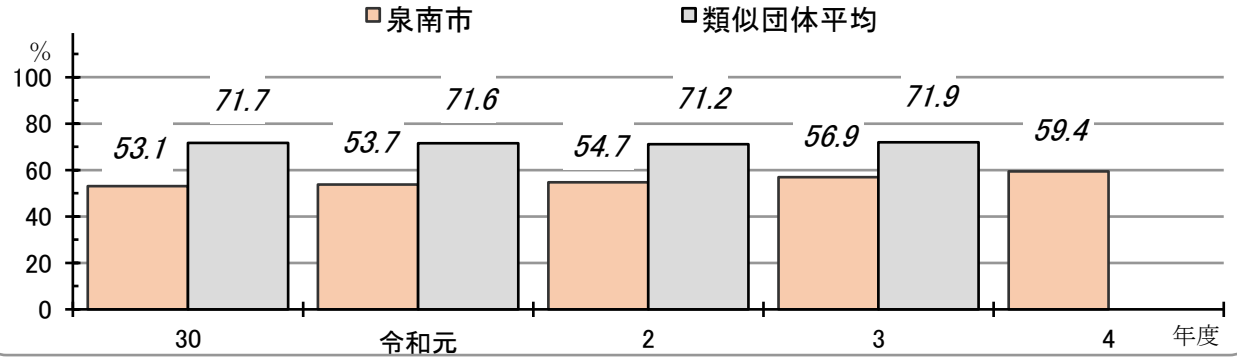
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	行政コスト対税収等比率 ◆純経常行政コスト／財源（税収等+国県等補助金） 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。 90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 （一般会計等） 22,871,379 千円／（16,138,259 千円+8,443,401 千円）＝93.0%	93.0% （92.8%）	94.5% （94.3%）	94.7% （94.3%）
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	受益者負担比率 ◆経常収益／経常費用 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。 2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。 （一般会計等） 647,972 千円／23,519,351 千円＝2.8%	2.8% （2.5%）	3.7% （3.5%）	7.4% （7.4%）

7. 他団体との指標比較（主なもの）

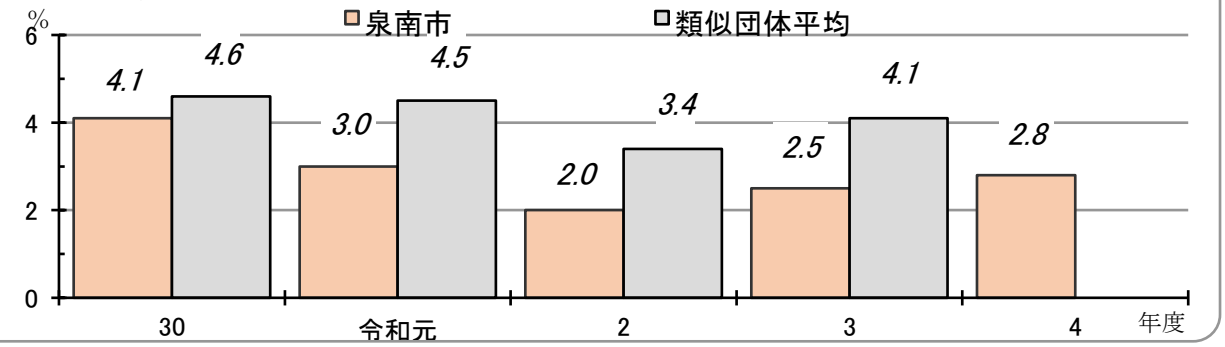
■ 有形固定資産減価償却率の他団体との比較



■ 純資産比率の他団体との比較



■ 受益者負担比率の他団体との比較



【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。昭和 50 年前後に整備された公共施設等が多く、数十年が経過し更新時期を迎えているためです。

【純資産比率】

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化により資産価値が減少する一方、第三セクター等改革推進債の発行等による負債が多く、純資産が少なくなっているためです。

【受益者負担比率】

類似団体平均を下回っています。経常費用に占める、社会保障関係経費の割合が高いためです。

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,997,623	固定負債	25,162,210
有形固定資産	64,842,768	地方債	21,585,377
事業用資産	28,024,393	長期未払金	－
土地	16,210,316	退職手当引当金	3,576,833
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	40,612,190	その他	－
建物減価償却累計額	−29,372,010	流動負債	4,237,160
工作物	1,405,967	１年内償還予定地方債	3,743,597
工作物減価償却累計額	−859,376	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	299,308
航空機	－	預り金	194,254
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	29,399,369
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,306	固定資産等形成分	71,535,118
インフラ資産	36,528,243	余剰分（不足分）	−28,466,078
土地	30,079,875		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	20,095,414		
工作物減価償却累計額	−13,822,830		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	175,783		
物品	910,888		
物品減価償却累計額	−620,756		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	5,154,855		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	－		
出資金	16,400		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	200,299		
長期貸付金	－		
基金	4,954,405		
減債基金	1,626,813		
その他	3,327,592		
その他	－		
徴収不能引当金	−16,249		
流動資産	2,470,786		
現金預金	787,040		
未収金	142,690		
短期貸付金	－		
基金	1,537,495		
財政調整基金	1,537,495		
減債基金	－		
棚卸資産	12,706		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,145	純資産合計	43,069,040
資産合計	72,468,409	負債及び純資産合計	72,468,409

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	23,519,351
業務費用	9,857,728
人件費	4,131,371
職員給与費	3,127,815
賞与等引当金繰入額	299,308
退職手当引当金繰入額	255,509
その他	448,740
物件費等	5,098,602
物件費	3,748,970
維持補修費	166,125
減価償却費	1,179,642
その他	3,866
その他の業務費用	627,755
支払利息	163,728
徴収不能引当金繰入額	7,932
その他	456,095
移転費用	13,661,623
補助金等	4,981,249
社会保障給付	5,880,133
他会計への繰出金	2,782,688
その他	17,553
経常収益	647,972
使用料及び手数料	326,409
その他	321,563
純経常行政コスト	22,871,379
臨時損失	15,334
災害復旧事業費	6,081
資産除売却損	9,253
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	4,024
資産売却益	4,024
その他	－
純行政コスト	22,882,689

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	41,298,927	71,617,239	-30,318,312	
純行政コスト（△）	-22,882,689		-22,882,689	
財源	24,581,660		24,581,660	
税収等	16,138,260		16,138,260	
国県等補助金	8,443,401		8,443,401	
本年度差額	1,698,971		1,698,971	
固定資産等の変動（内部変動）		-118,865	118,865	
有形固定資産等の増加		449,889	-449,889	
有形固定資産等の減少		-1,189,819	1,189,819	
貸付金・基金等の増加		1,319,791	-1,319,791	
貸付金・基金等の減少		-698,726	698,726	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,744	36,744		
その他	34,397	-	34,397	
本年度純資産変動額	1,770,113	-82,121	1,852,233	
本年度末純資産残高	43,069,040	71,535,118	-28,466,078	

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,383,436
業務費用支出	8,721,813
人件費支出	4,206,278
物件費等支出	3,926,931
支払利息支出	163,728
その他の支出	424,875
移転費用支出	13,661,623
補助金等支出	4,981,249
社会保障給付支出	5,880,133
他会計への繰出支出	2,782,688
その他の支出	17,553
業務収入	24,972,763
税収等収入	16,121,690
国県等補助金収入	8,257,237
使用料及び手数料収入	324,499
その他の収入	269,337
臨時支出	6,081
災害復旧事業費支出	6,081
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,583,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,555,776
公共施設等整備費支出	449,889
基金積立金支出	1,105,886
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	651,538
国県等補助金収入	186,164
基金取崩収入	460,150
貸付金元金回収収入	1,200
資産売却収入	4,024
その他の収入	－
投資活動収支	−904,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,616,319
地方債償還支出	2,616,319
その他の支出	－
財務活動収入	810,013
地方債発行収入	810,013
その他の収入	－
財務活動収支	−1,806,306
本年度資金収支額	−127,298
前年度末資金残高	720,083
本年度末資金残高	592,785

前年度末歳計外現金残高	195,212
本年度歳計外現金増減額	−957
本年度末歳計外現金残高	194,254
本年度末現金預金残高	787,040

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,977,142	固定負債	50,358,526
有形固定資産	92,140,953	地方債等	28,574,846
事業用資産	28,024,393	長期未払金	－
土地	16,210,316	退職手当引当金	3,589,119
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	40,612,190	その他	18,194,562
建物減価償却累計額	−29,372,010	流動負債	5,433,348
工作物	1,405,967	１年内償還予定地方債等	4,651,221
工作物減価償却累計額	−859,376	未払金	251,108
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	327,693
航空機	－	預り金	194,254
航空機減価償却累計額	－	その他	9,072
その他	－	負債合計	55,791,874
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,306	固定資産等形成分	102,514,638
インフラ資産	63,826,427	余剰分（不足分）	−53,968,037
土地	30,451,372	他団体出資等分	－
建物	250,589		
建物減価償却累計額	−58,490		
工作物	49,584,563		
工作物減価償却累計額	−16,799,459		
その他	381,509		
その他減価償却累計額	−167,829		
建設仮勘定	184,173		
物品	910,888		
物品減価償却累計額	−620,756		
無形固定資産	2,731,352		
ソフトウェア	－		
その他	2,731,352		
投資その他の資産	6,104,837		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	－		
出資金	16,400		
その他	－		
長期延滞債権	427,146		
長期貸付金	－		
基金	5,703,964		
減債基金	1,626,813		
その他	4,077,151		
その他	－		
徴収不能引当金	−42,674		
流動資産	3,361,332		
現金預金	1,376,778		
未収金	464,884		
短期貸付金	－		
基金	1,537,495		
財政調整基金	1,537,495		
減債基金	－		
棚卸資産	12,706		
その他	－		
徴収不能引当金	−30,532		
繰延資産	－	純資産合計	48,546,600
資産合計	104,338,474	負債及び純資産合計	104,338,474

全体行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	36,493,535
業務費用	12,182,670
人件費	4,438,218
職員給与費	3,391,674
賞与等引当金繰入額	324,869
退職手当引当金繰入額	257,901
その他	463,774
物件費等	6,698,782
物件費	4,142,448
維持補修費	188,475
減価償却費	2,363,902
その他	3,956
その他の業務費用	1,045,671
支払利息	285,821
徴収不能引当金繰入額	35,893
その他	723,957
移転費用	24,310,865
補助金等	18,408,817
社会保障給付	5,884,495
その他	17,553
経常収益	1,336,937
使用料及び手数料	992,029
その他	344,908
純経常行政コスト	35,156,599
臨時損失	15,487
災害復旧事業費	6,081
資産除売却損	9,253
損失補償等引当金繰入額	－
その他	153
臨時利益	19,035
資産売却益	4,024
その他	15,011
純行政コスト	35,153,051

全体純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,411,344	102,635,615	-56,224,271	-
純行政コスト（△）	-35,153,051		-35,153,051	-
財源	37,217,143		37,217,143	-
税収等	21,632,208		21,632,208	-
国県等補助金	15,584,936		15,584,936	-
本年度差額	2,064,093		2,064,093	-
固定資産等の変動（内部変動）		-157,722	157,722	
有形固定資産等の増加		1,428,049	-1,428,049	
有形固定資産等の減少		-2,374,079	2,374,079	
貸付金・基金等の増加		1,881,707	-1,881,707	
貸付金・基金等の減少		-1,093,398	1,093,398	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,744	36,744		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	34,419	-	34,419	
本年度純資産変動額	2,135,256	-120,977	2,256,234	-
本年度末純資産残高	48,546,600	102,514,638	-53,968,037	-

全体資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,064,647
業務費用支出	9,753,782
人件費支出	4,509,761
物件費等支出	4,290,367
支払利息支出	285,821
その他の支出	667,833
移転費用支出	24,310,865
補助金等支出	18,408,817
社会保障給付支出	5,884,495
その他の支出	17,553
業務収入	37,509,077
税収等収入	20,833,552
国県等補助金収入	15,397,136
使用料及び手数料収入	989,941
その他の収入	288,448
臨時支出	6,234
災害復旧事業費支出	6,081
その他の支出	153
臨時収入	16,647
業務活動収支	3,454,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,128,796
公共施設等整備費支出	715,403
基金積立金支出	1,413,394
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	950,873
国県等補助金収入	304,486
基金取崩収入	641,163
貸付金元金回収収入	1,200
資産売却収入	4,024
その他の収入	－
投資活動収支	−1,177,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,580,492
地方債等償還支出	3,580,492
その他の支出	－
財務活動収入	1,183,813
地方債等発行収入	1,183,813
その他の収入	－
財務活動収支	−2,396,679
本年度資金収支額	−119,759
前年度末資金残高	1,302,283
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,182,524

前年度末歳計外現金残高	195,212
本年度歳計外現金増減額	−957
本年度末歳計外現金残高	194,254
本年度末現金預金残高	1,376,778

10. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,324,395	固定負債	60,742,617
有形固定資産	109,121,157	地方債等	32,681,682
事業用資産	28,684,293	長期未払金	－
土地	16,220,623	退職手当引当金	4,602,941
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	42,606,868	その他	23,457,994
建物減価償却累計額	−30,781,868	流動負債	6,710,355
工作物	1,506,535	１年内償還予定地方債等	5,233,389
工作物減価償却累計額	−895,171	未払金	762,880
船舶	－	未払費用	2,833
船舶減価償却累計額	－	前受金	8,105
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	405,348
航空機	－	預り金	273,478
航空機減価償却累計額	－	その他	24,323
その他	6	負債合計	67,452,973
その他減価償却累計額	−6	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,306	固定資産等形成分	119,861,891
インフラ資産	78,276,700	余剰分（不足分）	−62,359,956
土地	31,351,535	他団体出資等分	－
建物	3,166,025		
建物減価償却累計額	−1,958,105		
工作物	75,171,281		
工作物減価償却累計額	−30,930,308		
その他	1,292,780		
その他減価償却累計額	−873,500		
建設仮勘定	1,056,992		
物品	6,732,553		
物品減価償却累計額	−4,572,388		
無形固定資産	2,922,368		
ソフトウェア	1,860		
その他	2,920,508		
投資その他の資産	6,280,870		
投資及び出資金	16,870		
有価証券	－		
出資金	16,870		
その他	－		
長期延滞債権	430,584		
長期貸付金	854		
基金	5,875,386		
減債基金	1,626,813		
その他	4,248,573		
その他	15,591		
徴収不能引当金	−58,416		
流動資産	6,630,512		
現金預金	4,119,602		
未収金	974,682		
短期貸付金	－		
基金	1,537,495		
財政調整基金	1,537,495		
減債基金	－		
棚卸資産	29,046		
その他	4,874		
徴収不能引当金	−35,187		
繰延資産	－	純資産合計	57,501,935
資産合計	124,954,908	負債及び純資産合計	124,954,908

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	45,908,136
業務費用	15,644,916
人件費	5,330,052
職員給与費	4,119,942
賞与等引当金繰入額	396,509
退職手当引当金繰入額	303,563
その他	510,038
物件費等	9,172,357
物件費	5,500,618
維持補修費	440,610
減価償却費	3,200,318
その他	30,811
その他の業務費用	1,142,508
支払利息	350,075
徴収不能引当金繰入額	36,483
その他	755,950
移転費用	30,263,220
補助金等	24,360,321
社会保障給付	5,884,495
その他	18,404
経常収益	3,412,292
使用料及び手数料	2,928,692
その他	483,601
純経常行政コスト	42,495,844
臨時損失	31,528
災害復旧事業費	6,081
資産除売却損	25,127
損失補償等引当金繰入額	－
その他	319
臨時利益	27,341
資産売却益	7,945
その他	19,396
純行政コスト	42,500,030

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,013,581	120,151,816	-65,138,234	-
純行政コスト（△）	-42,500,030		-42,500,030	-
財源	44,882,132		44,882,132	-
税収等	25,360,866		25,360,866	-
国県等補助金	19,521,266		19,521,266	-
本年度差額	2,382,103		2,382,103	-
固定資産等の変動（内部変動）		-267,907	267,907	
有形固定資産等の増加		1,915,141	-1,915,141	
有形固定資産等の減少		-2,994,162	2,994,162	
貸付金・基金等の増加		1,974,809	-1,974,809	
貸付金・基金等の減少		-1,163,694	1,163,694	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	41,538	41,538		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,294	-63,556	73,850	-
その他	34,419	-	34,419	
本年度純資産変動額	2,468,354	-289,925	2,758,278	-
本年度末純資産残高	57,481,935	119,861,891	-62,379,956	-

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,873,058
業務費用支出	12,609,838
人件費支出	5,392,201
物件費等支出	5,920,323
支払利息支出	350,185
その他の支出	947,130
移転費用支出	30,263,220
補助金等支出	24,360,321
社会保障給付支出	5,884,495
その他の支出	18,404
業務収入	47,077,798
税収等収入	24,550,730
国県等補助金収入	19,115,851
使用料及び手数料収入	2,976,321
その他の収入	434,896
臨時支出	6,387
災害復旧事業費支出	6,081
その他の支出	306
臨時収入	16,647
業務活動収支	4,215,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,804,095
公共施設等整備費支出	1,291,550
基金積立金支出	1,506,603
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	5,942
投資活動収入	1,179,693
国県等補助金収入	416,371
基金取崩収入	710,911
貸付金元金回収収入	1,200
資産売却収入	8,711
その他の収入	42,500
投資活動収支	−1,624,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,190,193
地方債等償還支出	4,188,121
その他の支出	2,072
財務活動収入	1,489,857
地方債等発行収入	1,489,857
その他の収入	－
財務活動収支	−2,700,336
本年度資金収支額	−109,737
前年度末資金残高	4,032,564
比例連結割合変更に伴う差額	−424
本年度末資金残高	3,922,403

前年度末歳計外現金残高	197,311
本年度歳計外現金増減額	−112
本年度末歳計外現金残高	197,199
本年度末現金預金残高	4,119,602